



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 ITホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL http://www.itholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晋 (TEL) 03(5338)2272
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前西 規夫 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	327,417	1.3	15,621	21.9	15,393	21.9	2,135	△64.3
23年3月期	323,173	3.0	12,818	△19.9	12,625	△19.7	5,985	△21.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,860百万円 (△70.1%) 23年3月期 6,221百万円 (△41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.33	—	1.5	5.0	4.8
23年3月期	68.19	—	4.2	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △202百万円 23年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	310,003	150,965	46.3	1,636.72
23年3月期	301,076	151,110	47.7	1,636.56

(参考) 自己資本 24年3月期 143,658百万円 23年3月期 143,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,658	△15,158	△4,230	41,119
23年3月期	27,236	△18,957	△18,755	36,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	2,808	46.9	2.0
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,579	74.0	1.1
25年3月期(予想)	—	7.00	—	14.00	21.00		30.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	4.7	5,000	6.8	5,000	6.8	2,000	—	22.79
通期	340,000	3.8	17,500	12.0	17,000	10.4	6,000	181.0	68.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）ソラン㈱、㈱ユーフィット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	87,789,098株	23年3月期	87,789,098株
24年3月期	16,882株	23年3月期	15,385株
24年3月期	87,773,108株	23年3月期	87,772,532株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,992	△19.5	2,829	△15.9	2,681	△11.2	2,187	△26.1
23年3月期	4,960	5.8	3,362	5.3	3,019	2.9	2,958	2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.93	—
23年3月期	33.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	164,358	140,434	85.4	1,599.99
23年3月期	162,664	140,003	86.1	1,595.05

(参考) 自己資本 24年3月期 140,434百万円 23年3月期 140,003百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、当初は東日本大震災の影響から緩やかに持ち直す動きが見られましたが、夏以降の欧州の財政・金融危機や円高、タイの洪水等により、不安定な状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、一部の顧客のIT投資に前向きな姿勢が見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。また一方で、近年はクラウドコンピューティングに代表されるようなパラダイムシフトが業界の中に生じており、当社をめぐる事業環境が大きく変化しつつあります。

当社グループの当連結会計年度の業績は以下のとおりであり、厳しい経営環境の中ではありましたが、事業会社各社の経営努力により、増収増益を達成することができました。

売上高は、受注状況が堅調に推移した産業ITサービスがIT投資の抑制傾向が続く金融ITサービスの減少等を補ったこと等から、327,417百万円(前期比1.3%増)となりました。

営業利益及び経常利益は、次世代型データセンターへの先行投資を行った一方で、コスト削減の徹底に努めたほか、上期に実施した構造改革の効果が発現し始めたことから、営業利益15,621百万円(前期比21.9%増)、経常利益15,393百万円(前期比21.9%増)となりました。

当期純利益は、構造改革に係る一過性の費用約78億円の特別損失への計上、及び平成23年12月の税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し約11億円の影響が大きく、2,135百万円(前期比64.3%減)となりました。構造改革に係る費用の主な内訳は、グループのオフィス移転・集約に係る費用約30億円、子会社のTIS株式会社における特別転身支援プログラムの実施に係る費用約44億円です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、当連結会計年度より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前期比(数値)は前期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

① ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業で構成されています。当連結会計年度の売上高は111,358百万円(前期比0.4%増)と前期並みとなりました。ここ数年で、次世代型データセンター事業は徐々に立ち上がり始めており、既存事業の減少分を補完しています。

営業利益は次世代型データセンターへの先行投資を行った一方で、コスト削減等に努めたことから、8,049百万円(前期比1.0%減)となりました。

② 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。

当社グループにおいて売上高比率の高いクレジットカード業界のIT投資抑制傾向が続くとともに、大手生保やメガバンクのIT投資が一巡したことから、当連結会計年度の売上高は70,099百万円(前期比3.5%減)となりましたが、コスト削減に努めたことから、営業利益は4,534百万円(前期比15.6%増)となりました。

③ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。

プロセス系製造業、流通系をはじめとするIT投資の緩やかな回復を背景として、当連結会計年度の売上高は149,466百万円(前期比5.8%増)、営業利益は2,658百万円(前期比63.6%増)となりました。

④ その他

情報システムを提供する上での付随的な事業およびその他で構成されています。当連結会計年度の売上高は16,234百万円(前期比2.2%減)、営業利益は2,277百万円(前期比73.3%増)となりました。

当社グループは「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤及び収益体質の強化」、「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」、「中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）」を当期グループ経営方針と定め、強固な経営体制の確立に向けた経営課題に取り組みました。

①新グループフォーメーションの定着

平成23年4月1日付でT I S株式会社のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併、株式会社インテックの日本システム技術株式会社及び株式会社インテックシステム研究所との合併を実施いたしました。また、I Tサービスフォース株式会社とウェブオフィス株式会社の合併を行い、グループ内のシェアードサービス会社を統合しました。

また、平成23年10月1日付でT I S株式会社の常駐型オンサイトサービス事業のT I Sソリューションリンク株式会社（旧・株式会社シーエスティ）への移管、A J S株式会社と同社子会社の株式会社A J Sソフトウェアの合併を行いました。

なお、平成24年4月1日付で共に運用サービスを担うT I Sシステムサービス株式会社と株式会社システムサポートの合併を実施いたしております。

②グループ経営基盤及び収益体質の強化

各社間の連携強化、グループガバナンスの強化及び固定費削減等を目的として、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を東京都新宿区に移転・集約しました。

また、グループ各社が強固な経営体制の確立に向けた施策を実施する中、T I S株式会社が合併効果の最大化および早期の業績伸長に向けて全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムを実施し、抜本的な人員体制・配置の見直しを行いました。

前期収益に大きな影響を与えた大型の不採算案件の発生に対しては、その発生防止や抑制にグループを挙げて取り組みました。

③トップラインの伸長とストックビジネスの拡大

「G D C御殿山」、「インテック万葉スクエア」等の次世代型データセンターがここ数年で順次事業を開始しています。これらのデータセンターは、顧客のビジネスモデル付加価値向上に資するだけでなく、大災害発生時にはB C P※拠点として、社会に貢献するものと考えています。

また、金融系既存顧客のI T投資及び大型開発案件の抑制傾向が続く状況を踏まえ、I T投資需要が見込まれる産業分野の拡大を推進しました。営業力強化策の着実な遂行を通じ、新規開拓や中小型案件の拡大等により、受注状況は堅調に推移しました。

※B C P (Business Continuity Plan)

災害や事故など非常事態の発生時に、企業などが重要業務をできる限り中断せずに継続させるための計画

④中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）

サービス化・ソリューション化への転換という業界全体の大きな流れに適応するために、長年の事業を通して培った技術やノウハウを活用し、多種多様なクラウドサービスの開発・展開を推進しています。

主な事例として、独自開発した「PhoneCookie」技術（特許出願中）を活用したW e b・電話連動型顧客接点強化ソリューション「Callクレヨン」の展開、クラウド対応生産管理システム「AToMsQube」の国内及び中国における展開、拡張現実（Augmented Reality）技術を活用した情報配信プラットフォームサービス

「Skyware」の観光産業や地方自治体等への展開、高いシェアを持つ地方銀行向けC R Mシステム「F³（エフキューブ）」の拡張機能としてモバイル活用プラットフォームサービス「F³ Mobile Shield Center Service」の提供開始等が挙げられます。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、新興国を中心とした世界経済の減速など不安要素もありますが、企業の景況感などは緩やかに改善しつつあると考えています。

当社は、平成24年4月より第2次中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を進めてまいります。その基本コンセプトは、「トップライン重視」「as One Company」「進取果敢」であります。その基本コンセプト達成のために、平成25年3月期のグループ経営方針を以下のとおり定め、グループを挙げて推進してまいります。

①トップライン重視

本格的なV字回復の年度と位置付け、売上高拡大を図る。

②as One Company

グループ全体最適に向け、一体感を醸成する。

③進取果敢

事業面の変革を行う。サービス化・グローバル化へ踏み出していく。

次期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	340,000百万円	前期比	3.8%増
営業利益	17,500百万円	前期比	12.0%増
経常利益	17,000百万円	前期比	10.4%増
当期純利益	6,000百万円	前期比	181.0%増

上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、310,003百万円となりました。このうち、流動資産は142,442百万円、固定資産は167,560百万円となりました。一方、負債は159,038百万円、純資産は150,965百万円となり、純資産のうち少数株主持分は7,267百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4,626百万円増加し、当連結会計年度末には41,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は23,658百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,121百万円に、資金の増加として、減価償却費12,745百万円、仕入債務の増加2,710百万円などがあった一方、資金の減少として、売上債権の増加5,235百万円、法人税等の支払額4,685百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,158百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入2,314百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出9,519百万円、無形固定資産の取得による支出4,927百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,230百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入16,637百万円、短期借入金の純増加額4,403百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出14,662百万円、社債の償還による支出7,500百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期につきましては、グループ各社間の連携強化、グループガバナンスの強化およびコスト削減によるグループシナジーのさらなる創出を目的に実施いたしましたオフィス移転・集約に係る費用約30億円、連結子会社であるT I S株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施に係る費用約44億円等の一過性の費用合計約78億円を特別損失へ計上、平成23年12月の税制改正に伴う繰延資産の取り崩し約11億円の影響があったこと、また、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、期末配当金を1株当たり18円とさせていただきたいと存じます。

次期につきましては、年間配当金を1株当たり21円（うち中間配当金を7円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

各事業におきましては、ソフトウェア開発では不採算化やアウトソーシングでは障害の発生など、事業固有のリスクが発生するおそれがありますが、各種対策を講じることで未然防止に努めております。

ITインフラストラクチャーサービス事業では、東京都、神奈川県、栃木県、富山県、愛知県、大阪府および中国・天津市ほかに設置したデータセンターにおいて24時間365日稼働のアウトソーシング業務やクラウドサービスを行っております。データセンターの建物は免震または耐震構造を採用し、自家発電装置による無停電電源を確保し、防犯設備を完備するなど、想定し得る範囲で様々な設備環境を整備しております。

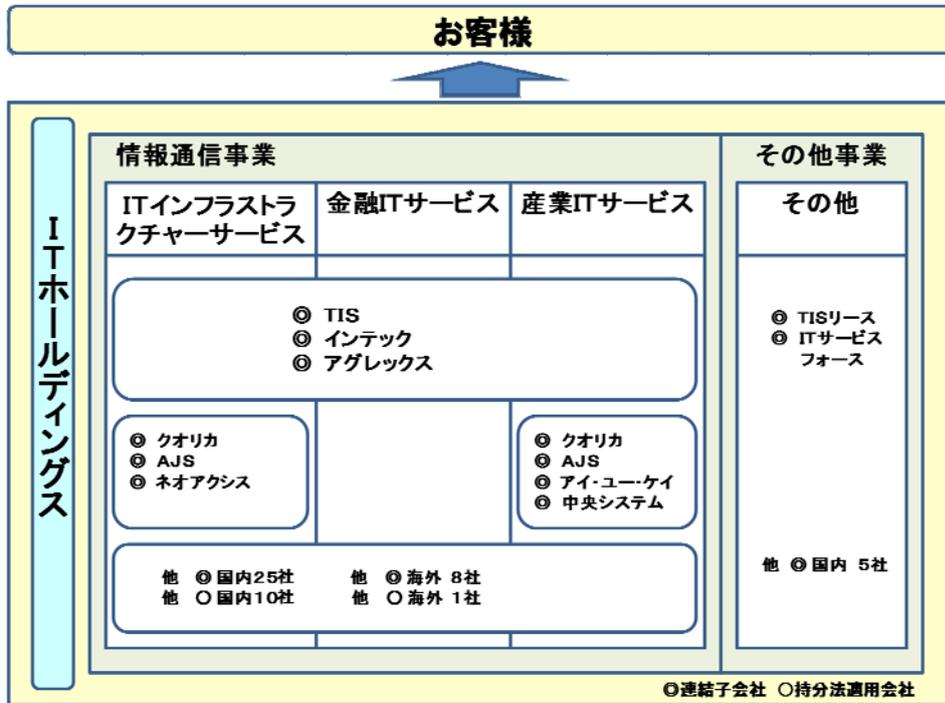
しかし、長期にわたる停電や、想定を超えた大規模自然災害、国際紛争・テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項については、平成24年5月10日現在にて判断したものです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社48社ならびに持分法適用会社11社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。各事業と連結子会社および持分法適用会社の関係は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り設定し、公表しています。

(経営理念)

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供致します。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、目指すべき企業像をグループビジョンとして定めています。

グループビジョンをITホールディングスグループの全員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践することで、ITホールディングスグループが目指す理想の実現及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(グループビジョン)

① ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う

IT業界のリーディングカンパニーとして、「ITによってあらゆる産業が活力に満ち溢れた社会」、「人々に快適で安全な生活をもたらす社会」を実現するための新しい仕組みの創造、事業を創出するグループになる。

② 進取の精神を持ち、行動する

社員が社会、技術などの変化の潮流を素早く捉え、新鮮なアイデアを持って、新しいことに積極的に挑戦し、仕事を楽しむことができる社風を持ったグループになる。

③ 最高水準の技術力を持つ

新技術の研究・開発、生産技術、品質管理の改革などを絶え間なく行い、最高水準の品質とコスト競争力を持つグループになる。

④ IT業界及び社会の発展に貢献する

IT業界全体の発展の先導的な役割を担うとともに、社会の構成員として、社会的責任と社会的貢献を誠実に果たし、広く社会から評価されるグループになる。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年4月の当社グループ設立以来、ソラン株式会社の連結子会社化等により、業容の拡大を図ってきましたが、第1次中期経営計画（平成21年度～平成23年度）の終了時点では、当初掲げた業績目標を大きく下回る結果となりました。その主たる要因は、外部環境の大幅な悪化（リーマン・ショック、円高、震災等）による影響に加え、主要顧客のIT投資抑制や、グループ内のコーポレート機能の重複、事業投資のグループ内での全体最適化がなされていないことと考えております。売上高、営業利益については平成24年3月期より回復基調にありますが、前述の課題については、第2次中期経営計画において、最優先で取り組むべきテーマとして掲げております。

上記のような課題、それに我々を取り巻く外部環境を鑑みると、当社グループは大胆な変革が不可避であります。平成24年4月から始まる第2次中期経営計画（平成24年度～平成26年度）では、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」の3点を基本コンセプトとして掲げました。

「トップライン重視」とは、IT市場全体の伸びが鈍化する中でも、売上にこだわる事業展開を心がけるという意図です。利益の追求だけでは、ともするとコスト削減だけの縮小均衡に陥りがちであり、成長意欲を大事にしていきたいと考えています。当社グループは、各業界のトップクラスの企業を多数お客様としており、この顧客基盤に対してグループ連携を強め深耕することで、トップラインの拡大を実現していきます。

また、グループとしての全体最適を実現するためには、これまで以上に一体感あるグループフォーメーションを整え、グループ全体がひとつの会社であるかのような、求心力ある企業集団にしていくことが重要であると認識しております。これが「as One Company」の考え方です。今年度からの3ヵ年でそのための各種施策を展開していく予定です。

さらに、IT事業のサービス化やグローバル化などのパラダイムシフトに対応していくためには、リスクをとる勇気無くして挑戦することはできません。マーケット・インの考え方で、市場やお客様のニーズを先取りすることは無論ですが、「進取果敢」な精神なくして新しい分野で地歩を固めることはできないと考えます。

以上のように、3つの基本コンセプトに基づき、業界のリーディング企業としての地位を固めていきたいと思っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は特にありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,729	41,365
受取手形及び売掛金	59,040	64,591
リース債権及びリース投資資産	8,710	8,942
有価証券	301	201
商品及び製品	2,295	2,633
仕掛品	6,554	8,278
原材料及び貯蔵品	197	209
繰延税金資産	7,741	8,027
その他	7,085	8,305
貸倒引当金	△199	△112
流動資産合計	128,455	142,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,230	58,635
機械装置及び運搬具（純額）	5,009	4,360
土地	22,468	22,266
リース資産（純額）	2,539	3,455
その他（純額）	5,209	6,074
有形固定資産合計	95,457	94,792
無形固定資産		
のれん	5,516	3,471
その他	13,073	14,047
無形固定資産合計	18,589	17,519
投資その他の資産		
投資有価証券	31,794	28,693
繰延税金資産	8,115	8,597
その他	20,995	19,986
貸倒引当金	△2,331	△2,028
投資その他の資産合計	58,573	55,248
固定資産合計	172,620	167,560
資産合計	301,076	310,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,944	17,917
短期借入金	14,800	23,126
1年内償還予定の社債	7,500	100
未払法人税等	3,401	2,341
賞与引当金	11,041	11,115
その他の引当金	464	322
その他	20,938	28,141
流動負債合計	73,090	83,065
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	55,054	53,288
リース債務	3,981	4,723
繰延税金負債	674	503
再評価に係る繰延税金負債	993	869
退職給付引当金	11,509	12,359
役員退職慰労引当金	244	107
その他	4,317	4,120
固定負債合計	76,875	75,972
負債合計	149,965	159,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,788	86,787
利益剰余金	47,298	47,673
自己株式	△24	△25
株主資本合計	144,062	144,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,210
土地再評価差額金	△1,841	△1,718
為替換算調整勘定	△303	△270
その他の包括利益累計額合計	△415	△778
新株予約権	29	38
少数株主持分	7,434	7,267
純資産合計	151,110	150,965
負債純資産合計	301,076	310,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	323,173	327,417
売上原価	261,145	266,159
売上総利益	62,027	61,258
販売費及び一般管理費	49,209	45,636
営業利益	12,818	15,621
営業外収益		
受取配当金	554	619
不動産賃貸料	273	266
貸倒引当金戻入額	—	270
助成金収入	192	150
その他	520	339
営業外収益合計	1,541	1,646
営業外費用		
支払利息	1,023	898
持分法による投資損失	46	202
その他	663	773
営業外費用合計	1,733	1,874
経常利益	12,625	15,393
特別利益		
投資有価証券売却益	1,782	1,142
貸倒引当金戻入額	119	—
負ののれん発生益	3,004	5
その他	153	160
特別利益合計	5,060	1,307
特別損失		
減損損失	1,074	766
合併関連費用	2,324	381
構造改革費用	—	7,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	1,943	1,578
特別損失合計	7,541	10,579
税金等調整前当期純利益	10,145	6,121
法人税、住民税及び事業税	4,382	4,068
法人税等調整額	△308	△170
法人税等合計	4,073	3,897
少数株主損益調整前当期純利益	6,071	2,224
少数株主利益	86	89
当期純利益	5,985	2,135

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,071	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△514
土地再評価差額金	—	123
為替換算調整勘定	△170	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△5
その他の包括利益合計	149	△363
包括利益	6,221	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,407	1,772
少数株主に係る包括利益	△185	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,001	10,001
当期末残高	10,001	10,001
資本剰余金		
当期首残高	85,207	86,788
当期変動額		
自己株式の処分	△30	△0
株式交換による増加	1,610	—
当期変動額合計	1,580	△0
当期末残高	86,788	86,787
利益剰余金		
当期首残高	44,088	47,298
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	5,985	2,135
持分法の適用範囲の変動	—	△0
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	4	—
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	—	△3
当期変動額合計	3,209	375
当期末残高	47,298	47,673
自己株式		
当期首残高	△57	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	37	0
当期変動額合計	33	△1
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
当期首残高	139,239	144,062
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	5,985	2,135
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	—	△0
株式交換による増加	1,610	—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	4	—
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	—	△3
当期変動額合計	4,823	374
当期末残高	144,062	144,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,182	1,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	△519
当期変動額合計	547	△519
当期末残高	1,729	1,210
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,841	△1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	123
当期変動額合計	—	123
当期末残高	△1,841	△1,718
為替換算調整勘定		
当期首残高	△178	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	33
当期変動額合計	△125	33
当期末残高	△303	△270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△837	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	△362
当期変動額合計	422	△362
当期末残高	△415	△778
新株予約権		
当期首残高	18	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	29	38
少数株主持分		
当期首残高	16,654	7,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,220	△166
当期変動額合計	△9,220	△166
当期末残高	7,434	7,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	155,075	151,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,780	△1,755
当期純利益	5,985	2,135
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	7	0
持分法の適用範囲の変動	—	△0
株式交換による増加	1,610	—
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	4	—
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,788	△519
当期変動額合計	△3,964	△145
当期末残高	151,110	150,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,145	6,121
減価償却費	12,308	12,745
減損損失	1,074	766
固定資産除却損	558	249
投資有価証券評価損益(△は益)	681	318
のれん償却額	1,901	1,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△446	△391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	836	547
受取利息及び受取配当金	△615	△642
支払利息	1,023	898
売上債権の増減額(△は増加)	3,173	△5,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	225	△2,214
仕入債務の増減額(△は減少)	1,046	2,710
負ののれん発生益	△3,004	△5
構造改革費用	—	2,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	△651	8,453
小計	30,665	28,585
利息及び配当金の受取額	627	656
利息の支払額	△1,058	△897
法人税等の支払額	△2,998	△4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,236	23,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,509	△9,519
無形固定資産の取得による支出	△6,311	△4,927
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,197	2,314
敷金及び保証金の差入による支出	△2,068	△2,009
子会社株式の取得による支出	△4,313	△147
その他	49	△868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,957	△15,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,266	4,403
長期借入れによる収入	25,495	16,637
長期借入金の返済による支出	△14,680	△14,662
社債の償還による支出	△4,000	△7,500
配当金の支払額	△2,780	△1,755
少数株主への配当金の支払額	△459	△155
その他	△1,064	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,755	△4,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,520	4,301
現金及び現金同等物の期首残高	46,987	36,492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	325
現金及び現金同等物の期末残高	36,492	41,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期53社、当期48社

主要な連結子会社の名称

T I S 株式会社

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S 株式会社

ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットはT I S 株式会社に、株式会社インテックシステム研究所は株式会社インテックに、I T サービスフォース株式会社はウェブオフィス株式会社にそれぞれ平成23年4月1日に吸収合併されたため、また株式会社A J S ソフトウェアはA J S 株式会社に平成23年10月1日に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除いております。

ウェブオフィス株式会社は平成23年4月1日に、I T サービスフォース株式会社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社マイテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

株式会社マイテック

(2) 持分法適用の関連会社数 前期9社、当期10社

主要な会社名

株式会社プラネット

イーソリューションズ株式会社

ネットイヤーグループ株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(株新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております

(4) 株式会社パワー・アンド・I Tは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

エム・ユー・ティ・ビジネスアウトソーシング株式会社は新規設立により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

エンコデックスジャパン株式会社は、その所有する全株式を平成23年11月に売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TIS R&D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯海泰信息系统有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.、QUALICA(SHANGHAI) INC.、(株)インテックアメニティ、(株)スカイインテック、北京索浪計算機有限公司、天津索浪数字軟件技術有限公司及び天津市雷智信息技术有限会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具

主として定額法

機械装置、器具備品

主として定率法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた60百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた86百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた52百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた558百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた681百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成23年4月1日付にてT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社合併による組織再編を行ったことに加え、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、当連結会計年度より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。

これにより、従来「T I Sグループ」、「インテックグループ」、「ソラングループ」、「ユーフィットグループ」及び「アグレックスグループ」の5つを報告セグメントとしておりましたが、これを「ITインフラストラクチャーサービス」、「金融ITサービス」及び「産業ITサービス」の3つに変更しております。

(ITインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業であります。

(金融ITサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援する事業であります。

(産業ITサービス)

金融業界以外の産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援する事業であります。

なお、当該変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,092	72,550	134,327	315,970	7,202	323,173	—	323,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,824	114	6,966	8,904	9,393	18,298	△18,298	—
計	110,916	72,665	141,294	324,875	16,595	341,471	△18,298	323,173
セグメント利益	8,131	3,922	1,625	13,679	1,313	14,993	△2,174	12,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注2)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,234	69,659	141,862	320,755	6,661	327,417	—	327,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,123	440	7,603	10,167	9,572	19,740	△19,740	—
計	111,358	70,099	149,466	330,923	16,234	347,157	△19,740	327,417
セグメント利益	8,049	4,534	2,658	15,242	2,277	17,520	△1,898	15,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	324,875	330,923
「その他」の区分の売上高	16,595	16,234
セグメント間取引消去	△18,298	△19,740
連結財務諸表の売上高	323,173	327,417

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,679	15,242
「その他」の区分の利益	1,313	2,277
のれんの償却額	△1,802	△1,773
未実現利益の消去額	△97	113
その他	△274	△238
連結財務諸表の営業利益	12,818	15,621

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,636.56円	1株当たり純資産額	1,636.72円
1株当たり当期純利益	68.19円	1株当たり当期純利益	24.33円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,985	2,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,985	2,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,772	87,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数	1 銘柄 2,370株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役会長 金岡 克己(現 当社取締役、株式会社インテック代表取締役社長)

・退任予定代表取締役

代表取締役会長 中尾 哲雄

退任する中尾哲雄氏は、当社取締役に就任予定であります。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 滝澤 光樹(現 株式会社インテック 取締役副社長)

取締役 石井 克彦(現 T I S株式会社 常務執行役員コーポレート本部副本部長)

・退任予定取締役

取締役相談役 北川 淳治

・新任監査役候補

監査役(常勤) 竹田 勝(現 株式会社インテック 常勤監査役)

監査役 伊藤 大義(現 公認会計士伊藤大義事務所 代表)

監査役 上田 宗央(現 株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

新任監査役候補 伊藤大義氏および上田宗央氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 林 唯政

監査役 伊藤 醇

監査役 武内 繁和

監査役 伊藤 醇氏および武内繁和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 伊藤 醇(現 当社 社外監査役)

③ 就任(変動) 予定日

平成24年6月26日

(2) その他

該当事項は特にありません。